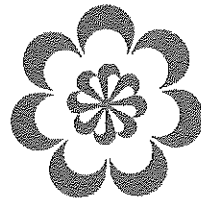


平成29年度

事業報告書



社会福祉法人 永光会

居宅介護支援事業所

居宅介護支援事業所 永光荘

渋川市在宅介護支援センター 永光荘

1. 居宅介護支援事業所

1) 年度目標

(1) 法人の窓口部署として、渋川市地域包括支援センターと平成30年度からの事業受託に向けて、積極的な情報の交換・共有を図って行く
渋川市の当初計画予定から1年先送りとなっていたが、8月に事業受託が正式に決定。これを見越し年度当初から対象エリアとなる南部圏域の担当者と毎月定期及び随時的に打ち合わせ会議を行い、円滑な引き継ぎを目指してケースその他についての情報交換・共有を行った。

(2) 担当ご利用者数、月平均100名（予防含む）

月平均 107名（要介護：85名、要支援：22名）

紹介依頼のルートとして、市広域の病院ソーシャルワーカーと普段からまめに連絡をとることで、新規の受け入れに繋がった。また、担当ケースの入退院時にも連携を図ることで、継続的なケアマネジメントを行うとともに、加算による収益にも努めた。

(3) 外部研修会や勉強会に積極的に参加する

人員体制の変更により、事業所としての平均在籍（実務経験）年数が大幅に下がった。また、近年家族関係の変化により多問題化しているケースが増えている。そのため、これらに対応すべく、県や市・職能団体が開催する各種研修会等への積極的参加を通して、特定事業所加算算定の事業所及び地域包括支援センターを事業受託する法人に所属している介護支援専門員として、各々のスキルアップ・ブラッシュアップに努めた。

2) 要介護支援事業

平成29年度は常勤3名・非常勤1名の介護支援専門員で運営を実施した。以下に年度事業実績を示す。

(1) 要介護度別利用者状況

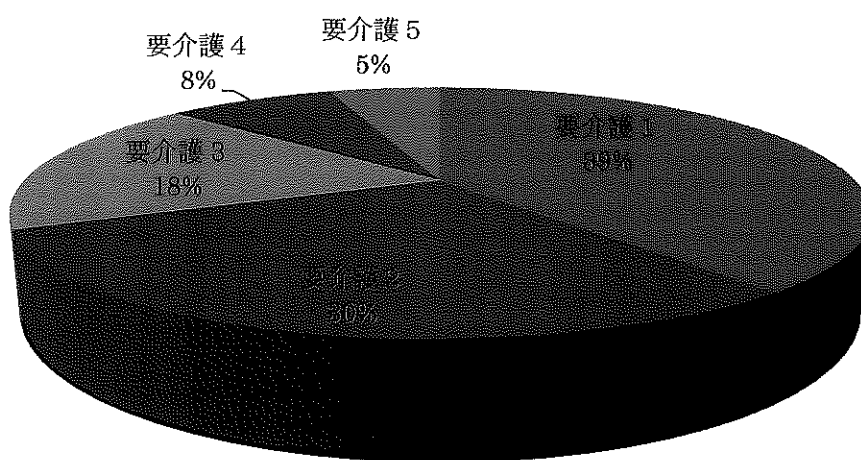
表1に要介護度別のご利用者状況を示す。前年度と同じような割合結果となっている。やはり介護を受けながら在宅生活の継続が維持できる心身のレベルは要介護1・2の軽介護度者が多く、要介護3以上となると在宅介護の継続が難しくなることを表している。

法人内2施設の生活相談員と長期入所の受け入れに関する連携を図ることで、他施設への入所による支援終了ではなく、同一法人内の介護サービスで在宅から入所まで切れ目なく継続的な支援へと繋がったケースが多かった。

また、軽介護度者が要介護更新認定を迎えるにあたり、状態の安定により認定の有効期間が2年間へと拡大されたケースが増えたのも特徴の1つであった。

なお、合計人数としては、前年度と比べて年間延べ人数で211名減の実績となった。これについては事業所内の人員体制の変更により、担当件数の調整で年度当初に他居宅介護支援事業所へ担当ケースを委譲したことによるものである。

表1 要介護度別利用者状況



単位： 件

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成29年度	337	308	235	116	29	1,025
平成28年度	479	370	220	100	67	1,236

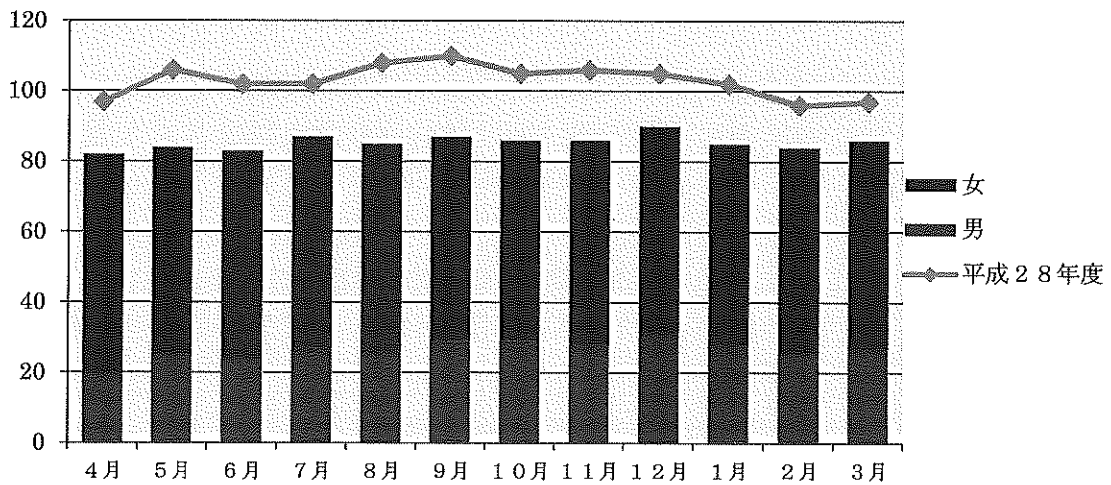
(2) 月別利用状況

次に、月別の利用者状況を表2に示す。

年間を通して、毎月入院や支援終了の動きがあった。しかし、その分新規の受け入れにも努めたため、全般的には大きな変動はなかった。

また、平成29年度についても施設嘱託医から、コンスタントに在宅患者で新規担当のご紹介を頂き、介護保険の新規申請代行から対応した。引き続き医療介護連携を図るべく、病院ソーシャルワーカーと併せて、新規のご紹介受けに関して医療機関との関係性の強化に努めて行く。

表2 月別利用状況



単位： 件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
男	20	25	24	27	26	29	29	28	31	28	26	27	320
女	62	59	59	60	59	58	57	58	59	57	58	59	705
合計	82	84	83	87	85	87	86	86	90	85	84	86	1,025
平成28年度	97	106	102	102	106	110	105	106	105	102	96	97	1,236

3) 介護予防支援事業

(1) 月別利用者状況

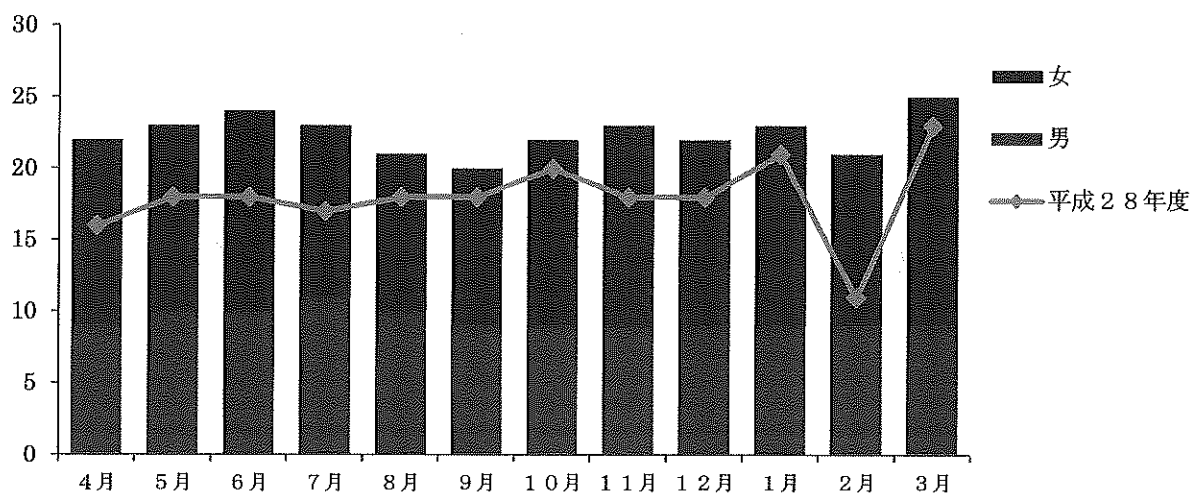
介護予防（要支援）のご利用者について、月別の状況を表3に示す。

全体としては昨年度より利用者数は53名増加した。

平成29年度については要支援認定者における入院はほとんどなく、年間を通して大きな変動はなかった。特に男性については9月～3月まで状態変化もなく、安定して過ごされている。

地域包括支援センターの法人委託化を踏まえ市包括から新規担当の依頼が多く、その都度受け入れ対応した。

表3 介護予防 月別利用状況



単位： 件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
男	9	10	10	11	10	9	9	9	9	9	9	9	113
女	13	13	14	12	11	11	13	14	13	14	12	16	156
合計	22	23	24	23	21	20	22	23	22	23	21	25	269
平成28年度	16	18	18	17	18	18	20	18	18	21	11	23	216

2. 渋川市在宅介護支援センター

在宅介護支援センターでは渋川市からの委託により、担当管轄である地域包括支援センターとの連携を図り、地域における総合的な相談窓口として事業を実施した。

なお、この事業については、居宅介護支援事業所の介護支援専門員1名（兼務）を主な担当窓口として、独り暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯への電話による実態調査や定期訪問を地域包括支援センターからの依頼により実施した。

平成30年度からは地域包括支援センターの法人委託化により、この事業実施内容も併せて移行されるため、市の委託事業としては平成29年度をもって廃止となる。

よって、今後は渋川市古巻地域包括支援センター業務の1つとして、同地域を対象とした事業実施内容を継続していく。

(1) 介護相談

主に生活圏域である古巻・豊秋地区を担当区域とし、平成29年度の依頼による相談・実態把握等への対応の内訳を以下に示す。

表4

内 訳	件 数
各種相談	109件
実態把握（各種代行申請含む）	67件

(2) 介護予防講演会・家族介護教室

市から委託された介護教室・介護予防講演会を以下の各1回ずつ実施した。

表5

	実施日	実施場所	参加人数	実施内容
介護予防講演会	平成29年 9月12日	永光荘 第一会議室	6名	秋の熱中症・夏バテの 疲労回復について (講話) 夏バテ疲労回復体操 (紹介と実施)
家族介護教室	平成29年 11月14日	永光荘 第一会議室	15名	家庭でできる言語リ ハビリについて(講 話) 簡単な言語リハビリ 体操(紹介と実施)

(3) サロン参加

市からの依頼により、サロン活動へ参加し介護予防に関する講演を以下の1回実施した。

	実施日	実施場所	参加人数	実施内容
本石原サロン 福寿会	平成29年 6月14日	本石原会館	26名	膝関節痛について (講話) 福祉用具相談員によ る歩行補助具の紹介 と使用例